

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ヤフー株式会社（証券コード:4689）

### 【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付           A → #A/ポジティブ  
債券格付                   A → #A/ポジティブ

### ■格付事由

- 本日、当社はソフトバンク（SBKK）に対して第三者割当による新株式の発行を行うこと、公開買付けにより自己株式を取得することを決議したと公表した。現状、当社の発行済み株式総数に占める所有割合（持株比率）は、ソフトバンクグループ（SBG）が36.08%、SBKK（SBGの連結子会社）が12.08%であるが、本取引後にはSBGの直接所有はなくなり、SBKKの44.64%のみとなる。当社はSBKKから役員派遣等を受け、SBKKに実質的に支配されると判断されることから、当社はSBKKの連結子会社となる見込みである。今後、SBKKは当社との協業関係を一層深化・拡大することを目指すとしている。
- 当社の格付は、親会社であるSBGの格付（長期発行体格付：A-/安定的）が制約要因となっている。当社は上場会社であり、SBGから一定の独立性は維持しているものの、親会社の影響を完全に排除することは難しいとの判断に基づくものである。しかし、SBGは投資会社としての立場を明確にしつつあり、連結子会社であっても投資先の一つとして取り扱う傾向を強めている。今回の一連の取引後も当社はSBGの連結子会社であることに変わりはない見込みだが、直接の株主はSBKKとなり、当社に対するSBGの関与度は低下する可能性が高いとみている。今後、当社とSBGおよびSBKKとの関係や一連の取引の完了の目処を見極めたうえ、格付への反映を行う方針である。

（担当）千種 裕之・本西 明久

### ■格付対象

発行体：ヤフー株式会社

### 【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#A/ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年2月28日	2020年2月28日	0.040%	#A/ポジティブ
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年2月28日	2022年2月28日	0.170%	#A/ポジティブ
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年2月28日	2024年2月28日	0.370%	#A/ポジティブ
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2020年12月7日	0.070%	#A/ポジティブ
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2017年12月7日	2022年12月7日	0.200%	#A/ポジティブ
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2017年12月7日	2024年12月6日	0.350%	#A/ポジティブ
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2027年12月7日	0.400%	#A/ポジティブ
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年12月6日	2023年12月6日	0.200%	#A/ポジティブ
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年12月6日	2028年12月6日	0.500%	#A/ポジティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年5月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ヤフー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル